

## 平成 22 年度 国立大学法人名古屋大学 年度計画

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 教育に関する目標を達成するための措置

#### (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

- K 1 教養・学部専門教育を充実させる。  
英語新カリキュラム「アカデミック・イングリッシュ」を点検・改善する。  
平成 23 年度からの 5 段階成績評価導入に向け、準備を始める。
- K 2 大学院課程の教育体系を整備し、教育方法を改善する。  
外国語による論文執筆能力向上のため、ライティングを支援する部門を設ける。  
学生による授業評価を実施する。
- K 3 留学生等の多様な学生への教育を整備する。  
国際化拠点整備事業（グローバル 30 事業）推進に伴い、国際プログラム群を含むカリキュラムの整備等を行う。  
留学生向けオンライン日本語プログラムを充実させる。

#### (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- K 4 全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させる。  
教養教育推進室を設置し、以下の施策を行う。  
・本学開発の英語上級者向け e-Learning 教材による学習効果の調査  
・ICT(情報通信技術)等を活用した教材開発  
・外国語による文章作成基礎力向上科目のシラバス作成
- K 5 教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。  
卒業生・修了生の教育成果調査結果を分析する。
- K 6 学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、必要に応じて整備する。  
教育組織の見直しを開始する。

#### (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

- K 7 学生への経済的援助や課外活動支援を行う。  
優れた大学院博士後期課程学生への奨学事業を実施する。  
優れた学修・課外活動を行っている学生及び団体を総長が顕彰・表彰する。  
学生福利厚生・課外活動等充実費により、課外活動施設・設備を改善する。
- K 8 学習・進学・就職・心身の健康管理を支援する体制を整備する。  
学生生活状況調査を実施する。  
「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」(学生支援 GP)のピアレビューを実施する。  
「社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター」において、大学院博士後期課程学生の就職支援・インターンシップに取り組む。  
学生が学生を支える「ピア・サポート」及び「就活サポーター」の活動を支援する。  
多様な学生に対応した学習・進路・就職・メンタルヘルスの相談等を実施する。
- K 9 支援を必要とする学生へのサポートを充実させる。  
留学生の住・生活環境への支援を充実させる。  
留学生の卒業・修了時に進路調査を行う。  
障害のある学生への支援体制を整備する。



K20 情報セキュリティを確保した学術情報基盤・サービスを充実させる。

情報環境を可視化し、それに基づいて以下の施策を行う。

- ・NICE- と無線 LAN の本格運用開始
- ・名古屋大学ポータル機能強化

K21 附属図書館・博物館の機能と活動を充実させる。

電子ジャーナル及びデータベースの持続的かつ効果的な整備のため、具体的な施策を検討する。

中央図書館「ラーニング・commons」に総合サポートカウンターを設置し、「ピア・サポート」、学習・IT相談、論文指導など学生への各種サポートを実施する。

国際化拠点整備事業（グローバル30事業）と連携した英語基本図書初期整備を行う。

博物館が中心となってモンゴルに設置した「名古屋大学フィールドリサーチセンター」で大学院学生を対象として野外セミナーを実施する。

「博物館友の会」の活動を充実させる。キャンパスミュージアム構想を推進し、博物館サテライト展示を実施する。

#### **（４）附属病院に関する目標を達成するための措置**

K22 診療過程の標準化を進め、医療の質を維持・向上させる。

クリニカルパスによる標準的診療を拡充する。

K23 多様なキャリアパスに対応できる研修プログラムやセミナー等により、種々の専門領域の医療人育成に取り組む。

医師及びコメディカルを対象に、がん医療に関する研修、セミナー、講演を開催する。

看護師の医学英語教育を実施する。

K24 在宅医療支援ネットワークの構築等により、地域医療の連携体制を強化する。

心筋梗塞医療分野の連携医療ネットワークの運用を開始する。

総合周産期母子医療センターの設置に着手する。

K25 IT化の推進や集中治療室の増床等により、高度で先端的な医療を行う基盤を整備する。ICUを増床する。

K26 次世代の臨床研究を進める。

新しい臨床研究推進体制の整備に着手する。

K27 遺伝子・再生医療センターを中心に臨床治験コーディネーター、専門看護師、専門薬剤師等を育成し、臨床研究を支える人的基盤を整備する。

臨床倫理教育体制整備に着手する。

#### **（５）附属学校に関する目標を達成するための措置**

K28 教育プログラムや教材の開発を進める。

併設型中高一貫教育の特色を活かした「持続可能な発展のための教育(ESD)」プログラムの開発に着手する。

K29 附属学校と学部・研究科等との連携を進める。

高等教育にスムーズに接続するための「中等教育プログラム」を検討する。

国際化に向けて留学生の受入体制の整備に着手する。

### **業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置**

#### **1 組織 /**

K31 教員の一定数を特別枠として確保し、全学的見地から戦略的に活用する。  
全学的運用定員を、強化が必要な部門に措置する。

K32 学内組織を継続的に見直す。  
運営支援組織を含めた事務処理体制の見直しを行う。

K33 国内外の多様な人材を活用する。  
外国人教員等受入を積極的に行う。  
男女共同参画の推進を図り、女性教職員の雇用を進める。  
専門的な知識・経験を有する者の処遇について検討する。

## **2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置**

K34 職務能力開発・向上に取り組む。  
体系化した研修の充実を図る。

外国語によるコミュニケーション能力を備えた事務系職員を育成するため、従来の語学研修に加え、より実践的な実地研修及び国際業務トレーニングの機会を提供する。

図書館職員の専門的能力開発のためのプログラムを作成し、次世代図書館職員の計画的育成に着手する。

K35 業務の点検・見直し・改善を行う。

各部門・部署において業務効率化に関する「CAPシート」(点検：CHECK、改善：ACT、計画：PLAN)を作成し、実施(DO)結果報告会を開催する。

### **財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置**

#### **1 外部資金、寄附金その他の自己収入に関する目標を達成するための措置**

K36 研究推進や産学官連携の担当部署による研究支援を強化し、外部研究資金を獲得する。  
研究推進室の活動等、外部資金獲得に関わる研究支援を充実させる。

K37 寄附金収入を確保するための多様な取組を行う。  
「名古屋大学基金」への寄附を促進する取組を強化する。

K38 病床再編や集中治療室の増床等により、病院機能を充実させ、収入確保に取り組む。  
ICUを増床し、手術室の効率的な運用を図る。

#### **2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置**

K39 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。  
平成17年度と比して5%の人件費の削減を行う。

K40 業務の見直し等により経費を抑制する。  
出力機器の移行計画を実施し、最適配置等を進める。

#### **3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置**

K41 資金の安全かつ効率的な運用を進める。  
金融機関経験者等の外部人材によるサポートを得て、資金の効率的な運用による収益性と運用管理体制を検討する。

K42 学内資産を有効活用する。  
大学所有の学外施設(研修・福利厚生施設等)の利活用について検討する。

- K 43 学内施設管理の効率化を進める。  
共用施設管理運用 Web システムの構築に着手する。

**自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置**

**1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置**

- K 44 自己点検・評価を継続的に実施する。  
第一期中期目標期間の自己点検を実施し、活動結果を総括する。
- K 45 自己点検・評価システムを点検し、必要な改善を行う。  
平成 20 年度に実施した「中期目標・中期計画・評価に関するアンケート」の分析等により、自己点検・評価システムを点検し、改善に活かす。
- K 46 部局評価を実施し、運営に活かす。  
部局評価を実施する。

**2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置**

- K 47 多様なメディアを活用し、教育・研究活動等を迅速に情報発信する。  
公開講座を充実させ、本学の研究成果を幅広く発信する。  
広報室 Web サイトを開設し、部局と情報を共有する等、情報発信を効率化する。
- K 48 自己点検・評価等に関する情報発信を進める。





(別紙) 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成 22 年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	91,078
運営費交付金	34,272
施設整備費補助金	6,571
船舶建造費補助金	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0
補助金等収入	2,965
国立大学財務・経営センター施設費交付金	89
自己収入	35,891
授業料、入学金及び検定料収入	9,428
附属病院収入	26,004
財産処分収入	0
雑収入	459
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,782
引当金取崩	35
長期借入金収入	233
貸付回収金	0
承継剰余金	0
旧法人承継積立金	0
目的積立金取崩	240
計	91,078
支出	
業務費	
教育研究経費	
診療経費	
施設整備費	
船舶建造費	
補助金等	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	
貸付金	
長期借入金償還金	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	



## 2.収支計画

### 平成 22 年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	85,373
經常費用	85,373
業務費	72,959
教育研究経費	11,666
診療経費	13,094
受託研究経費等	7,944
役員人件費	172
教員人件費	23,853
職員人件費	16,230
一般管理費	2,344
財務費用	1,065
雑損	0
減価償却費	9,005
臨時損失	0
収益の部	85,610
經常収益	85,610
運営費交付金収益	32,955
授業料収益	8,474
入学金収益	1,251
検定料収益	240
附属病院収益	26,004
受託研究等収益	7,944
補助金等収益	2,397
寄附金収益	2,684
財務収益	134
雑益	324
資産見返運営費交付金等戻入	1,049
資産見返補助金等戻入	419
資産見返寄附金戻入	1,558
資産見返物品受贈額戻入	177
臨時利益	0
純利益	237
目的積立金取崩益	33
総利益	270

**3. 資金計画****平成 22 年度 資金計画**

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	
投資活動による支出	
財務活動による支出	
翌年度への繰越金	
資金収入	
業務活動による収入	
運営費交付金による収入	

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

文学部	人文学科 520人
教育学部	人間発達科学科 280人
法学部	法律・政治学科 620人
経済学部	経済学科 } 840人 経営学科 }
情報文化学部	自然情報学科 } 320人 社会システム情報学科 }
理学部	数理学科 220人 物理学科 360人 化学科 200人 生命理学科 200人 地球惑星科学科 100人
医学部	医学科 610人 (うち 医師養成に係る分野 610人) 保健学科 858人
工学部	化学・生物工学科 600人 物理工学科 760人 電気電子・情報工学科 680人 機械・航空工学科 640人 社会環境工学科 280人
農学部	生物環境科学科 140人 資源生物科学科 220人 応用生命科学科 320人
文学研究科	人文学専攻 210人 (うち 博士前期課程 120人 博士後期課程 90人)
教育発達科学研究科	教育科学専攻 112人 (うち 博士前期課程 64人 博士後期課程 48人) 心理発達科学専攻 89人 (うち 博士前期課程 44人 博士後期課程 45人)

法学研究科	総合法政専攻 121人	
	〔うち 博士前期課程 70人 博士後期課程 51人〕	
	実務法曹養成専攻 230人	
	(うち専門職学位課程 230人)	
経済学研究科	社会経済システム専攻 105人	
	うち 博士前期課程 60人	
	博士後期課程 45人	
	産業経営システム専攻 49人	
	うち 博士前期課程 28人	
	博士後期課程 21人	
理学研究科	素粒子宇宙物理学専攻 222人	
	うち 博士前期課程 132人	
	博士後期課程 90人	
	物質物理学専攻 186人	
	うち 博士前期課程 114人	
	博士後期課程 72人	
	生命理学専攻 140人	
	うち 博士前期課程 83人	
	博士後期課程 57人	
医学系研究科	医学科専攻 50人	
	(うち修士課程 50人)	
	分子総合医学専攻 172人	
	(うち博士一貫課程 172人)	
	細胞情報医学専攻 164人	
	(うち博士一貫課程 164人)	
	機能構築医学専攻 176人	
	(うち博士一貫課程 176人)	
	健康社会医学専攻 132人	
	(うち博士一貫課程 132人)	
	看護学専攻 54人	
	うち 博士前期課程 36人	
博士後期課程 18人		
	医療技術学専攻 61人	
	うち 博士前期課程 40人	
	博士後期課程 21人	
	リハビリテーション療法学専攻 32人	
	うち 博士前期課程 20人	
	博士後期課程 12人	
工学研究科	化学・生物工学専攻 197人	
	うち 博士前期課程 128人 博士後期課程 69人	



国際開発研究科	国際開発専攻 77人		
	〔うち 博士前期課程 44人 博士後期課程 33人〕		
	国際協力専攻 77人		
	〔うち 博士前期課程 44人 博士後期課程 33人〕		
	国際コミュニケーション専攻 70人		
	〔うち 博士前期課程 40人 博士後期課程 30人〕		
多元数理科学研究科	多元数理科学専攻 184人		
	〔うち 博士前期課程 94人 博士後期課程 90人〕		
国際言語文化研究科	日本語文化専攻 70人		
	〔うち 博士前期課程 40人 博士後期課程 30人〕		
	国際多元文化専攻 98人		
	〔うち 博士前期課程 56人 博士後期課程 42人〕		
環境学研究科	地球環境科学専攻 183人		
	〔うち 博士前期課程 108人 博士後期課程 75人〕		
	都市環境学専攻 157人		
	〔うち 博士前期課程 94人 博士後期課程 63人〕		
	社会環境学専攻 126人		
	〔うち 博士前期課程 72人 博士後期課程 54人〕		
情報科学研究科	計算機数理科学専攻 57人		
	〔うち 博士前期課程 38人 博士後期課程 19人〕		
	情報システム学専攻 76人		
	〔うち 博士前期課程 52人 博士後期課程 24人〕		
	メディア科学専攻 72人		
	〔うち 博士前期課程 48人 博士後期課程 24人〕		
	複雑系科学専攻 102人		
	〔うち 博士前期課程 72人 博士後期課程 30人〕		

情報科学研究科	社会システム情報学専攻 63人 [ うち 博士前期課程 42人 博士後期課程 21人 ]
附属高等学校	360人 学級数 9
附属中学校	240人 学級数 6